

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期神戸まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

神戸市

3 地域再生計画の区域

神戸市の全域

4 地域再生計画の目標

神戸市は2012年に総人口が初めて減少に転じ、国勢調査人口によると2020年10月1日現在には151.7万人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を基本として神戸市独自で直近の数値を仮定値として置き換えた推計によると、何も対策を講じない場合、2060年には111.0万人となり、2015年比で総人口が約72%となる見込みである。人口の減少は、未婚化・非婚化などによる出生数の減少（自然減）や、若年層・ファミリー層の流出（社会減）、団塊世代の高齢化などが原因と考えられる。なお、2020年において6,064人の自然減、619人の社会減となっている。また、高齢化率は、2015年において27.1%であるが、何も対策を講じない場合、2060年には40.7%になる見込みである。人口減少、高齢化の進行は、労働力不足に伴う生産量の低下などの地域経済への影響、生産年齢人口の減少に伴う税収減や高齢化に伴う社会保障関連経費の負担増などの地方行政への影響、地域コミュニティの担い手不足や利用者減による公共交通の縮小などの住環境の安全・安心への影響、空き地や空き家の増加によるまちの景観やにぎわいが低下するなど、市民の暮らしを支える地域の社会・経済システムの維持・存続に影響を及ぼす可能性がある。

また、2019年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に大流行したことにより、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着をはじめ、検査体制や医療体制の整備や、経済的に厳しい状況にある市民や事業者への支援

など、感染拡大の防止と社会経済活動の維持・回復の両立を図る必要がある。

一方で、このような状況を契機として、人々の暮らし方や働き方をはじめ、産業構造や企業行動、地方自治体の行政運営などが大きく変化しようとしている。具体的には、産業、教育、医療、行政など、あらゆる現場でのデジタル化や、テレワークなどの進展に伴う通勤・通学形態や働き方などを通じ、市民生活や経済活動のあり方が見直されており、これに伴う東京一極集中の状況の変化にも的確に対応していく必要がある。

こうした背景の中、豊かな自然環境、国際性や多様性、芸術文化といった神戸の強みを磨き、活かし、神戸のまちの力である「人に優しく、人を大切にする」という気風を今後も変わらず大事にしながら、阪神・淡路大震災を経験し、世界から支援を受け、乗り越えてきたまちとして、被災地の復興やコミュニティの再生などに貢献する。

また、感染症やあらゆる災害などに対し、ソフト・ハードの両面からより強いまちをつくとともに、まちのリノベーションを進め、まちの質・くらしの質を一層高めることで、住み心地の良い、見違えるようなまちをめざす。

さらに、地球温暖化に伴う気候変動の影響が顕在化している中、自然と太陽のめぐみを再認識し、再生可能エネルギーや先駆的な環境技術及び水素エネルギーの利活用、省エネルギー、ごみの減量や資源化に取り組み、神戸の海、山、川、田園、生きものなどの豊かな自然環境、健全な水大気環境の保全など環境に貢献するまちづくりを進める。

このような考え方にもとづき、市民一人ひとりが安心安全で心豊かに幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代にも継承することができる持続可能な社会を築く「海と山が育むグローバル貢献都市」をめざす。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- 基本目標① 魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長
- 基本目標② 妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実
- 基本目標③ 多様な文化・芸術・魅力づくり
- 基本目標④ 災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築
- 基本目標⑤ 安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現

基本目標⑥ 将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ

基本目標⑦ 多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	雇用創出数(医療関連 企業を含む)	0人	3,400人	基本目標 1
	大学生アンケート「勤 務希望地を「神戸市」 」とした人の割合	41.5%	45.0%	
イ	在住者アンケート「子 育て環境が良いまち」 「教育環境が良いま ち」の評価	68.4%	70.0%	基本目標 2
ウ	観光消費額	3,272億円	3,700億円	基本目標 3
	在住者アンケート「楽 しむ場所として魅力 的である」の評価	78.5%	80.0%	
エ	行政手続きのスマー ト化率	9.9%	70.0%	基本目標 4
オ	がん検診の受診率	胃がん43.3% 肺がん42.6% 大腸がん42.8%	胃がん50.0% 肺がん50.0% 大腸がん50.0%	基本目標 5

		子宮頸がん39.5% 乳がん43.8%	子宮頸がん50.0% 乳がん50.0%	
	65歳以上の要支援・要介護認定率	20.7%	23.6%	
カ	温室効果ガスの排出量（2013年度比）	-34%	-34%	基本目標 6
	在住者アンケート「交通や生活利便施設などの利便性が高い」の評価	83.8%	85.0%	
キ	市内留学生数(大学・短大)	4,153人	5,000人	基本目標 7
	民間事業者と連携して実施したプロジェクト数	143プロジェクト	700プロジェクト	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

神戸まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長に資する事業

- イ 妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実に資する事業
- ウ 多様な文化・芸術・魅力づくりに資する事業
- エ 災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築に資する事業
- オ 安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現に資する事業
- カ 将来にわたって持続可能な都市空間・インフラに資する事業
- キ 多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化に資する事業

② 事業の内容

ア 魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長に資する事業

中小企業の生産性向上・事業承継、新しい生活様式に対応した企業活動の支援、スタートアップ支援・イノベーション創出、六甲山上スマートシティ構想の推進・都市型創造産業の集積、持続的な農業と農村地域の活性化、神戸医療産業都市の推進、企業誘致の推進、国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化、国際的なネットワークの構築による外国人材の集積、在住外国人との共生の推進、大学などとの連携促進、女性が活躍できる環境づくり等、魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長に資する事業。

【具体的な取組】

- ・テクノロジーを活用した企業の課題解決支援
- ・大学・企業と連携したスタートアップ創業支援及び起業家育成 等

イ 妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実に資する事業

妊娠・出産・子育て期の支援、子育て支援施策の情報発信、仕事と子育ての両立支援、生きる力と夢を育む教育の推進、神戸の特色ある学び（創造的学び・国際教育など）の推進等、妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実に資する事業。

【具体的な取組】

- ・幼稚園預かり保育事業
- ・待機児童対策 等

ウ 多様な文化・芸術・魅力づくりに資する事業

神戸市文化芸術推進ビジョンの取り組み、文化財の新たな保存と活用の推進、スポーツの振興、本に親しめる環境づくり、食都神戸の推進、首都圏などへの神戸の魅力発信及び移住促進、神戸観光の推進、六甲山・摩耶山での観光と豊かな自然を活かしたアートシーンの推進、都心・三宮再整備の推進と回遊性の向上、ウォーターフロントなどの魅力向上、駅前空間の魅力向上、須磨海岸・海浜公園の魅力向上、地下鉄海岸線沿線・市街地西部地域の活性化等、多様な文化・芸術・魅力づくりに資する事業。

【具体的な取組】

- ・神戸市文化芸術推進ビジョンの取り組み
- ・文化財の新たな保存と活用の推進 等

エ 災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築に資する事業

防災・減災の取り組み、災害に強いみなとづくり、浸水に強いまちづくり、感染症などを踏まえた消防・救急体制の確立、感染症の発生拡大に備えた保健所の体制強化や感染症予防対策の強化、新しい生活様式に対応した企業活動の支援（再掲）、感染症などを踏まえた移動手段の利用促進、感染症などを踏まえた文化的活動の振興、行政手続きスマート化、デジタルリテラシーの向上、児童生徒の学びの保障等、災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築に資する事業。

【具体的な取組】

- ・家庭の災害対応力の向上
- ・災害に強いみなとづくり 等

オ 安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現に資する事業

認知症神戸モデルの推進・高齢者への支援、障がい者への支援、生活困窮者の支援、神戸医療産業都市の推進（再掲）、医療の変革、「健康創造都市 KOBE」の推進、地域福祉のプラットフォームの推進等、安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現に資する事業。

【具体的な取組】

- ・認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域の力を豊かにする

- ・障がい者が住み慣れた地域の中でともに支え合い、安心して暮らし、活躍できる社会の実現 等

カ 将来にわたって持続可能な都市空間・インフラに資する事業

空き家・空き地対策、きめ細かで持続可能な交通環境の形成、交通インフラの整備、持続可能なまちづくりとエネルギー政策、環境にやさしい移動手段の利用促進（再掲）、計画的開発団地などのリノベーション、都心・三宮再整備の推進と回遊性の向上、駅前空間の魅力向上（再掲）、持続的な農業と農村地域の活性化（再掲）等、将来にわたって持続可能な都市空間・インフラに資する事業。

【具体的な取組】

- ・空き家・空き地対策
- ・神戸市地域公共交通網形成計画の推進 等

キ 多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化に資する事業

地域活動の活性化、大学などとの連携促進（再掲）、在住外国人との共生の推進（再掲）、空き家・空き地対策（再掲）、地域福祉のプラットフォームの推進（再掲）等、多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化に資する事業。

【具体的な取組】

- ・顔の見える地域社会づくりと支えあい活動の推進
- ・地域連携プラットフォーム（仮称）構築の検討 等

※ なお、詳細は神戸 2025 ビジョンのとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

27,100,000 千円（2021 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 9 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに市WEBサイト等で公表する。

⑥ 事業実施期間

2021年4月1日から2026年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで